

国土学事始め



大石久和

国土技術研究センター理事長



よく「地方か東京か」といった問題の立てかたをしまつ。「都市か農村か」ということもあります。公共投資は、どちらに重点を置くべきか、などの議論のやり方を指していますが、これは随分間違った議論のやり方だと思います。東京はわが国の一部でしかなく、東京以外の存在がなければ成り立たないからです。東京は生鮮食料の99%を

地方に頼っていますが、地方の生産効率を上げるための地方への公共投資が、東京での野菜などの価格低下や、鮮度向上となって東京人が利益を受ける、という理解につながりません。日本はまだまた交通のネットワークが不十分とはいえ、年を追うごとに地域は有機的につながり、相互補

「地方か東京か」の図式は間違い

完的な関係となっております。全国の農家は、大量に消費するうえ、よいものにより高い値段が付く東京を指し、生産に励んでいます。昔は、東京人の食べるダイコンは近県で生産されましたが、最近では夏場は北海道や青森産が主流で、東京市場に出せることで大きな利益を受けていま

す。東京は夏場でも寒冷地産のおいしいダイコンを入手できるのです。交通条件が改善されると、その土地の位置、気候、技術などを生かした「地適産」が進みます。

つまり「地方か東京か」ではなく「地方も東京も」なのです。東京の道路がよくなり東京の流通がよくなること

は、東京に搬入している地方もメリットを受けるし、逆も真なりなのです。地方は東京で使う電力の94・4%を負担し、都民は水道水の60・1%も都外から得、発電やダムなども都外に立地させています。全ての単位は国です。国の経済成長なくして、日本人の生活レベル向上はありません

ん。単位は、県や市でもブロックでもありません。東京以外の交通条件の改善は東京にも利益をもたらさず、東京の交通条件改善は東京以外にも利益をもたらすのです。地方対東京の対立の図式で何が説明できましょう。国民にいたずらに対立の意識を植え付け高齢化進展と人口減少や東アジアの驚異的な経済発展への対応という、わが国が早急に取り組むべき問題から目をそらさせる効果しかもたらさないのではないのでしょうか。

高速道路の議論のなかで、改革派と称された知事がごぞつて早期整備を主張したのは、県産品の東京への移入には高速道路整備が不可欠、と知っていたからです。問題の立て方を間違えると、答えを間違えます。